

ビジネス・システムの視点で見たスロヴェニア社会の変化

新潟大学名誉教授 小山 洋司
事業創造大学院大学教授 富山 栄子

要 旨

本論文は、ビジネス・システムの視点からスロヴェニアの社会的変化を考察する。幾たびかの政治体制や経済システムの変化にもかかわらず、アルプスの渓谷共同体の生存最低生活を志向するインフォール・セクターと公式セクターが結びつき、前者が後者の発展を支えるというビジネス・システムが最近まで約150年間存続した。このようにして維持してきた強い社会的結束は、スロヴェニアが独立と転換不況のときの困難を切り抜けるのに貢献し、そして政・労・使の協調により、この国が収斂基準を満たし、いち早くユーロを導入することにも貢献した。体制転換後もしばらくはそのビジネス・システムが維持されたが、EMU（経済・通貨同盟）スタンダードの圧力の下で国際的競争が激化し、伝統的なビジネス・システムは限界に達した。2004年の政権交替およびネオ・コーポラティスト的調整ネットワークの解体に向けた動きの根底には、このような社会的変化があったと考えられる。

キーワード

ビジネス・システム スロヴェニア 制度 EU ユーロ

1 はじめに

ポスト社会主義国の中ではスロヴェニアは特異な国である。小国（面積2万251ha²、人口約200万人）であり、民族的に同質的（スロヴェニア人が90%以上を占めている）である。1人当たりGDPで見ると、旧ユーゴの中でも、そしてポスト社会主義諸国の中でも最も豊かな国である。2008年のグローバル金融危機勃発までスロヴェニア¹はポスト社会主義諸国の中では優等生であった。2004年5月にEUに加盟し、そして2007年1月にはいち早くユーロを導入した。他のポスト社会主義諸国とは違い、対内FDIの誘致には消極的であり、むしろ対外FDIには積極的であった。この国の高い競争力の秘密を、筆者は2006年の論文（小山、2006）では、過去からの遺産（ハプスブルグ帝国に属したこと）、高い技術的ポテンシャル、高いR&D支出の対GDP比（ポスト社会主義諸国の中では最も高い）で説明した。しかし、この説明は過去からの遺産をうまく説明していない。この国は現在深刻な政治・経済危機にある。筆者はまた最近の論文（小山、2014）で、スロヴェニア

の成功およびEU加盟・ユーロ導入後の経済的失敗の経過を紹介したが、その根底にある社会の変化については十分説明できなかった。なにゆえに、スロヴェニアが相対的に豊かで、高い国際競争力をもつ国になりえたのか、そしてなにゆえに、この国が政治的・経済危機に陥ったのだろうか。

最近読んだヤクリッチらの論文²は、ビジネス・システムという概念を用いながらスロヴェニアの独自性を説明している。ビジネス・システムという視点から見ると、いままで見えてなかったものが見えてくるかもしれない。本稿は、筆者のこれまでの研究の上に、ヤクリッチらの研究成果を加えて、再構成し、スロヴェニアの社会的変化を考察する。本稿は次のように構成される。まずビジネス・システムについて説明する。次に、ユーゴスラヴィア時代の制度の特徴を説明したうえで、スロヴェニア特有のビジネス・システムを説明する。そして体制転換とEU加盟に伴う社会的な変化を論じ、最後に、結論を述べる。

2 制度とネットワークの重要性

近年は、資本主義と言っても多様であり、各国の個性を踏まえて説明しなければならないことは常識になっている。多様な資本主義論 (Variety of Capitalism)、レギュラシオン学派、などの研究がよく知られている。所有関係を第一義的に見るよりも、「非公式な企業間ネットワーク」(Stark, 1996) や社会を構成する制度が重視されるようになった。アメリカの経済社会学の専門家デーヴィッド・スタークは、1980年代にハンガリーでフィールド・ワークを行い、社会主義セクター内部で国営企業と就業時間外と週末に働く従業員集団 (私的セクター) との協力の様子を観察した。そして、多数の大企業のネットワークの研究に基づき、彼は「社会の変革は、それが政治であれ経済であれ、ある体制から別の体制への道筋と考えるべきではなく、いろいろな体制が混ざり合っているパターンの組み換えと見るべきだ」(スターク、2011、19頁) と主張している。

ビジネス・システム³という概念は一般にはなじみがないが、これは、イギリスの組織社会学の専門家リチャード・ホイットレイらの研究グループがキー概念として用いているもので、「経済的調整とコントロールの諸形態」(Whitley, 1999, p.31) を指している。各国におけるビジネス・システムは工業化の時期およびその後支配的になった社会的制度、歴史的に形成された社会的規範や価値観に制約されて形成される。たとえば、アングロ・サクソン型の経済は、資本市場中心の金融システムをもち、経営者という人材の市場の発展を奨励する。そこでは資本所有者と経営者は短期的な利益に焦点をあてがちであり、外部労働市場への依存の程度は高く、経営者と労働者の分離の程度も高い。それに対して、銀行融資を中心とする金融システムをもつ日本経済では、企業、サプライヤー、顧客、銀行、従業員、その他の組織との間の相互依存のネットワークが存在し、そして、大企業における男性のコア労働者の雇用保証は企業特有の技能の発展を奨励している。レギュラシオン学派が言う調整様式はマクロ経済的な調整の様式を指すのに対して、ホイッ

トレイらの研究グループが言う「経済的調整とコントロール」はメゾ・レベルの調整とコントロールを指しているようである⁴。

クリステンセンとヤクリッチは、「背景の制度」(background institutions)と「目の前の制度」(proximate institutions)の2つを挙げている。「背景の制度」のおかげで、「目の前の制度」の急速な変化がそれまで経済発展に破壊的な影響を与えなかったようなやり方で、社会的行動をパターン化することができた、と見る。彼らは、スロヴェニアで市場経済移行が比較的うまくいった理由を、社会的結束に求めており、この社会的結束は、農村共同体と工業企業との間の緊密な関係の結果だと見ている(Kristensen and Jaklic, 1998)。彼らは、農村共同体と工業企業が協力して活動している地域(localities)の代わりに、「溪谷⁵共同体」("Valley communities")という概念を提起している。彼らは、スロヴェニアにおける多くの地域が必ずしも溪谷にはないにもかかわらず、「溪谷共同体」を用いるが、それは、「スロヴェニアの絶え間ない地政学的状況はアルプスによって構成されてきたので、一つのパターンとしての内的な社会的結束と相互の対抗関係は遠い昔に根ざしていると考える」(Ibid pp.5-6)からだという。工業企業の所有形態が資本主義、そして社会主義、さらにまた資本主義へと変わろうとも、農村共同体と工業企業の共存・協力の関係は変わらなかった。これを「背景の制度」と考えているようである。これに対して、政治・経済体制は「目の前の制度」となるようである。スロヴェニアの伝統的なビジネス・システム(後述)は、封建制がオーストリア=ハンガリー帝国において廃止された19世紀後半に現在のよう形をとり始めたという。

3 ユーゴスラヴィア時代

この百数十年をとって見ても幾たびかの大きな体制の変化があった⁶。スロヴェニアは長い間ハプスブルグ帝国の支配下にあったが、その間に1848年には封建制度が廃止された。1918年にスロヴェニア人は、ハプスブルグ帝国(1867年以降オーストリア=ハンガリー帝国)から独立し、「セルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人王国」(第1のユーゴ。1928年以降「ユーゴスラヴィア王国」)を結成した。1941年にドイツに侵略されたが、チトーの指導下で解放戦争を戦い、国を解放し、1945年11月に社会主義を目指す方向で国が再建された。これが第2のユーゴである。

3.1 45年間にわたる自主管理社会主義

スロヴェニアを含む旧ユーゴは戦後約45年間社会主義の道を歩むわけだが、完全に国家統制の計画経済の下にあったことは一度もない。ユーゴは戦後の一時期、ソ連をモデルに社会主義建設を行ったが、1948年にソ連と対立し、コミンフォルムから除名され、ソ連ブロックから排除された後はユーゴの共産主義者たちはソ連型社会主義に対する懐疑を

深めた。国家的所有を批判、社会有を提唱した。これは、生産手段は皆のものであり、誰一人のものでもないというもので、匿名性が強い。1950年、ユーゴは自主管理社会主義への道を歩み始めた。自主管理企業はある程度の自立性を持っていた。1965年の経済改革で市場経済的要素が拡大される。銀行制度もモノ・バンキング・システムから西側諸国で見られる2層制銀行制度⁷へと転換した。この時期は市場メカニズムに対するナイーヴなほど全面的な信頼が特徴的で、「市場社会主義」と西側の人たちは呼ぶ。1960年代末、市場メカニズムの否定的な現象が目につきだし、若者を中心に批判の声が上がった。また、1971年にはクロアチア民族主義運動が強まった。チトーやカルデリらの共産主義者同盟指導部は1974年憲法⁸の制定により、この危機を乗り切ろうとした。彼らは1974年憲法により、2つの方向での分権化を追求した。第1に、共和国や自治州の権限が強められ、ユーゴ連邦は国家連合的性格をもつ連邦になった。第2に、企業に分権化が行われた。企業の内部の技術的な単位を「連合労働基礎組織」(BOAL)と呼び、これを自主管理の基本単位とした。そして、企業(「労働組織」と呼ぶ)は、「連合労働基礎組織」の緩やかな連合体として再構成された。大企業は、「労働組織」の連合体(「複合連合労働組織」)として再構成された。市場経済は否定されたわけではないが、自主管理組織が網の目のように張り巡らす自主管理協定によって経済全体の計画的発展が図られるようになった。それゆえ、この時期の経済は「協議経済」と呼ばれる。企業に分権化が進んだおかげで、企業相互間(さらには、企業「労働組織」の下レベルの連合労働基礎組織と他企業の連合労働基礎組織との間)の疑似市場的な取引は拡大した。この取引の根底には個人的なつながりがあった。

3.2 旧ユーゴの成長レジーム

自主管理企業はどのように発展したのか。1950年6月、自主管理法が採択された。まず工業企業に、やがて他の分野の企業にも自主管理企業が導入された。労働者評議会が企業の最高意思決定機関となった。とはいえ、経営の専門家は必要である。企業長と専門スタッフは公募され、選考委員会での選考を経て、労働者評議会が任命し、場合によっては解任することもある。これが基本原則であった。対外的には、企業長が企業を代表する。企業の発展計画は企業長が専門スタッフと共に作成し、労働者評議会に提案し、そこでの審議を経て決定される。労働者からのコントロールを受けていたとはいえ、企業長の力は実質的にはかなり大きかった。

所得の配分に際しての、一般の労働者の最大の関心事項は個人所得(賃金のこと)の額と福利厚生であり、同時に、自分たちの所得増加と企業の発展のために投資にも大いに関心を持った。理屈では、労働者が受け取る個人所得の額は、企業の実績によって予想個人所得よりも高いこともあれば、低いこともありうる。だが、実際には、こういうことはほとんど起きなかった。自主管理企業の実績がよいときは、労働者が実際に受け取る個人所得の額は当然のことながら、予想個人所得を上回った。だが、実績が振るわない場合でさ

え、労働者たちが実際に受け取る個人所得は予想個人所得を下回ることは稀であった。この点は、1979年から1982年にかけて旧ユーゴの147の企業を調査したヤネズ・プラシニカールの研究（Pranikar, 1983）によって裏付けられている。

その結果、貯蓄率は低く、たとえば、1978年には貯蓄率はマクロ経済的に見て平均8.17%であった。にもかかわらず、労働者と経営スタッフの設備投資意欲は旺盛であった。大規模投資が可能であったのは、投資資金の大部分を外部の資金源に見出すことができたからである⁹。それは銀行からの融資である。とくにスロヴェニアは連邦の首都ベオグラードにある中央政府に依存することが少なかった。スロヴェニア企業はリュブリアナの共和国政府に依存することも少なかった。銀行は政治的にコントロールされていた。1974年憲法体制の下で、銀行は自主管理企業に奉仕する金融組織とされ、再編成された。自主管理企業が資金をプールし、銀行を設立することになった。銀行の最高意思決定機関は銀行総会であり、それには設立者である自主管理企業の代表が出席する。つまり、銀行の基本的な経営方針は、最大の借り手である自主管理企業が決定することになる。というわけで、1974年憲法体制下の銀行は、「借り手の虜になった銀行」（小山、2004）であった。銀行のディレクター（頭取）の人事にはコミューンの党組織が大きな発言力を持っていた。コミューンの党組織にとっては、地域経済の発展と雇用の拡大が最大の関心事であった。「銀行はたんに中央国家のエージェントでもなく、中央銀行の一部でもなく、むしろ地方経済の不可分の単位」（Whitley, p.214）であった。

こうした蓄積様式は不可避免的にインフレをもたらした。1970年には年間のインフレ率は20%台であったが、後年のハイパーインフレと比べると、これでもマイルドであった。国際競争力は徐々に低下した。1979年後半に對外累積債務の壁に突き当たった。そこで消費と投資の抑制が始まり、1980年以降、スタグフレーションに陥った。その間、1980年に表面化したユーゴの経済危機はいっそう深まった（悪いながらも、スロヴェニアの経済は他の共和国と比べると、まだましであった）。そして、1980年代末から90年代初めにかけて社会主義の破綻と市場経済移行、そして旧ユーゴからの分離・独立が続いた。こうした大きな政治・経済体制の変化があったにもかかわらず、「背景の制度」は150年間も続いた。次に、その「背景の制度」の成立の事情を見てみよう。

4 スロヴェニア特有のビジネス・システム

いままでは工業的に発達した豊かな国であり、農業のウェイトは非常に小さいが、オーストリアの支配下にあった時代、スロヴェニアは農業地域であった。工業化はようやく19世紀末になって始まった。クリステンセンとヤクリッチ（Kristensen and Jaklic, 1997）は、スロヴェニアをその土地の社会的グループと現地企業との間の内的な社会的協力をもつ地方からなると叙述している。農家の60%の土地所有は3 ha未満で、土地所有の平均の規模はEUの14haにたいして、ここでは3.3haである。山岳の地形の起伏の多い耕作条件

の下で、自作農の土地は最初から小さかった。封建制が廃止された1848年以降、農民たちはかつての地主から土地を買わねばならず、そうするために新たに設立された貯蓄銀行や抵当銀行からローンを得なければならなかった。彼らは、国境を防衛する軍事的要請のためハプスブルグ帝国によって重税を課せられた。相続のルールにより相続人は自分の兄弟姉妹に公正な割合で相続財産をカネではらうか、もしくはその農場を均等に分配しなければならなかった。このような状況下で小農業経営者たちは富の蓄積を阻止され、農場経営条件を改善するのを可能にするようないかなる企業家的活動に乗り出すこともできなかった。

ヤクリッチら（2009）によると、人々は地方の相互扶助、すなわち、非課税のサービス交換を通じて自分たちの生活水準を改善する手段としてシャドー経済と家族的な援助を発展させ始めた。最終的に、受け身の生存最低生活志向のビジネス・システムが作り出された。そこでは、非公式の制度、すなわち、副業と家族的な援助が公式の制度、つまり、商業経営制度、主として外国人または教会が所有する森林、鉱業、製材工場および生成しつつあった製造業を援助していたという。「非公式の制度が公式の制度を援助した」という点はややわかりにくいかもしれない。「農民は基本的には生存最低生活に基づく耕作形態で続けた」（Kristensen and Jaklic, 1998, p.6）。外国人が経営する企業で働くが、賃金はきわめて低かった。「生存最低生活の農業」により、賃金総額を減らすことが可能になったという意味で、経営者に対する補助金であったというのである。こうして、この2つのシステムは相互に強めあうようなやり方で、共存し、また相互の敵意も再生産したという（Ibid, p.7）。

スロヴェニアの伝統的なビジネス・システム根本的には、防御また生存最低生活を志向するものであった。それは、以下のような4つの緊密に絡まりあった制度に基づいていた。

- a) 公式の経済、たとえば工場の内部の仕事；
- b) 副業のための社会的空間を提供した地域；
- c) さまざまなサービス、例えば高齢者の介護、で諸個人を助けた家族；
- d) 国家。それは、主要な経済的プレーヤー、管理者、および制度的な原動力の発生者として大いに重要な役割を演じた。第2次大戦後、国家は、普遍的な社会保障と福祉を提供し始めたので、自分の中心的な役割を拡大し、高度化した（Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, p.242）。

ヤクリッチらによると、「溪谷」の相互援助と外国人所有の資本主義的企業は互いに経済的存在のための前提条件であったとはいえ、この相互依存は、社会主義制度が導入されるまで安定しなかった。というのは、それらのセクターのいずれもが他を支配するのに永続的には成功しなかったからであった。きわめて小さな家族農業と外国人所有の資本主義的企業が結合するという形で、19世紀末に工業化が始まった。いくつかの溪谷共同体で、鉄や金属を製造してハプスブルグ帝国の市場向けに高品質の製品（アイロン、蠟燭立て、ストーブ、フェンス、噴水、機械部品等）やウィーンの宮廷用の贅沢品へと加工するとい

うこともあった (Ibid, p.8)。しかし、スロヴェニアは全体としてハプスブルグ帝国のなかでは相対的に貧しい地域であった。この状態を大きく変化させたのはハプスブルグ帝国の崩壊であった。

1914年に第1次世界大戦が始まり、そして1918年にオーストリアが敗北することで、この帝国は崩壊した。スロヴェニアは独立し、クロアチア人やセルビア人と共に新しい国家を形成することになる。企業の外国人所有者の多くは自分の名前をスロヴェニア風の名前に変え、新興ユーゴ国家における市民になった。彼らはこの新しい国家で2つの有利な条件を利用できることを見出した。第1に、戦後、農産物価格が再び下落したので、ますます多くの農民が自分の農業所得を工業賃金で補足することを欲した。第2に、彼らは、ユーゴ国家の創設で、貿易障壁によって保護されるきわめて低開発で、利用されていない国内市場へのアクセスを得た。それまでスロヴェニアの工業は、ハプスブルグ帝国のための主に原料と中間財の供給者であったが、その役割から切り離され、今度は新興市場に完成品を供給する地位についた。ドイツ人やオーストリア人が所有者、行政官および技師として存在したおかげで、スロヴェニアは新しいユーゴ市場で競争優位を得たという。鉱業と林業は工業製品としては停滞したのに、繊維工業、食品工業および鉄鋼業内部の完成品は急速に成長した。生粋のスロヴェニア人企業家も出現した。工場数は1918年における275から1939年には532へと増加した (Ibid, p.9)。こうして、スロヴェニアは経済的には相対的に遅れた新興ユーゴ国家のなかで有利な地位を占めることになった。

5 パルチザン企業家のネットワーク

1941年にナチス・ドイツはユーゴスラヴィアを侵略した。伝統的に、企業家階級はハプスブルグ帝国と結びついており、ドイツ軍による占領を新たなチャンスと見たのに対して、スロヴェニア人の企業家と職人はそれを自分たちの夢への脅威と見た。彼らの多くは徐々に地下にもぐり、解放戦線に加わり、パルチザンになった。小農場と地方の相互援助は、パルチザン自身の生き残りの基地そのものになっただけでなく、このシステムと彼らのつながりは、パルチザンがドイツの占領軍から隠れたり、それと闘うのを可能にした (Krstensen and Jaklic, 1998)。第2次世界大戦後、彼らは企業家になり、自分たちのネットワークを形成した。

パルチザン経営者のネットワークの重要性については、筆者はヤクリッチ、ザゴールシェクおよびフリベルニクの論文 (Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009)、そしてクリステンセンとヤクリッチの論文 (Krstensen and Jaklic, 1998) で初めて知った。他の東欧諸国では、スターリンによる粛清と見世物裁判のせいで、パルチザンのネットワークは完全に破壊されたのに対して、旧ユーゴではそのようなことは行われず、とくにスロヴェニアではそのネットワークが温存された。

エイプリル・カーター (Carter, 1982) の研究によると、ユーゴ企業には大別すると2つ

の対照的なタイプの企業長（ディレクター）が存在した。第1の極端なタイプは、1960年代半ばまで低開発地域または後進的なセクターで比較的良好に見られるもので、共産党（後に共産主義者同盟）が権力を掌握すると割とすぐに企業の主要な役職に昇格し、極端に恣意的で横柄なやり方で振舞いがちで、企業経営者としては不適任な人物の代表であった。その対極にいるのは、自分自身の権限を確保しながら、企業内部の調和のとれた関係を保証するために西側の経営手法に頼る企業長であった。こういうタイプは、技術的に発達し、成長しつつある企業の洗練された企業長であった（pp.230-231）。実際には、これらの2つのタイプの間位置づけられる企業長もいたであろう。旧ユーゴでは先進地域であったスロヴェニアの企業長たちは、カーターが挙げる第2のタイプのようなものである。

ヤクリッチらの研究によると、1945年に権力を掌握した後、共産主義者たちもまた伝統的なビジネス・システムの本質に挑戦しなかった。彼らは反対に、「渓谷共同体」を残し、工業化をそれらのニーズに合わせて作ることによって、自分の支配を正当化した。第2次大戦後、パルチザンのネットワークが核であった。「パルチザン経営者」は、その工場が「渓谷共同体」のために生み出している経済的繁栄のレベルについて地域の仲間によって、そして主として大衆の感情に関心をもつ党によって評価された。パルチザン経営者たちは、相互扶助と互惠性に基づいて機能する緊密なネットワークを形成したが、それは自分のビジネスを発展させ、困難を克服するのを互いに助けたことを意味した。「（ユーゴでは）配分の政治は、伝達された計画によって導かれるプロセスであるよりもはるかにかつてのパルチザンのネットワーク内部のギブ・アンド・テークのゲームであった。地域の相互援助と互惠のルールはパルチザンの間の相互援助と互惠のシステムによって規制された」（Krstensen and Jaklic, 1998, p.11）。

パルチザンたちは経営者としてだけでなく、新しい国家の建設者として行動した。クリステンセンとヤクリッチは、年配の元パルチザンの自伝を引用しながら、次のような非常に興味深い事実を紹介している。スロヴェニア地域安全保障庁（Slovenian Regional Security Agency）の経済的基盤を確保するために、安全保障庁の内部に経済発展部（Economic Development Department）を設立した。経済発展部は「渓谷」に多くの企業を設立した。「集団的に、この部は製品、生産プロセス等についての情報－外国技術の急速で成功的な模倣をスロヴェニアにおいて可能にするような－を収集するために国内および国際的な諜報の資源を利用することができた」（Ibid, p.12）。もうひとつ興味深い点は、スロヴェニアのパルチザンたちは、「彼らがベオグラードからの資本配分とは独立するように意図的に努力したことであった」。その手段は銀行であり、1950年代末には、スロヴェニア開発銀行が設立された（Ibid, p.13）。

旧ユーゴは自主管理の原理に基づく国であった。だが、企業長は公募を経て選考し、労働者評議会が任命するという公式の手続きにもかかわらず、スロヴェニアでは企業長たちの地位は継続した¹⁰。そのことを、ヤクリッチらは「ある程度のクリエンテリズム¹¹が存在した」ことで説明している。経営者たちは、そのクライアントたちに雇用、賃金、ロー

ン、住宅、子弟の教育（奨学金）を確保するさいの効率によって評価された。経営者たちは同じ地域または隣の地域の経営者と比較され、そのさい、自主管理システムの手続きがものを言った（つまり、企業長として無能と評価されたら、再選されない）。したがって、経営者たちは他の経営者と競争することになる。

ヤクリッチらはさらに次のように言う。経営者としてのパルチザンは、互いに競争相手であるだけでなく、互いに同僚で友人であった。社会的に承認された規範を満たすために互いに競争しなければならなかったが、この要求を満たすために、彼らはほとんど「ドイツのカルテル」もしくは「日本のビジネス・グループ」として行動した。もしパルチザン経営者の誰かが問題を抱えていたら、このグループは、投資資金の捻出、新製品の識別において集团的に助け、諜報システムを用いて外国の新技术を徐々に学んだ。企業間の分業は競争の結果というよりも交渉の結果であったという（Ibid, p.16）。

ヤクリッチらは、パルチザン経営者たちの間の相互ゲームには、そのネットワークに頼れば頼るほどそれに多くを提供しなければならないという「紳士の作法」（the codes of honor）があったと推測している（Ibid, p.17）。少なくとも1970年代初めまでは、経営者たちの権力は、昔のパルチザンのネットワークとの関係に組み込まれたという。もちろん、パルチザン経営者たちは年齢を重ねると共に経営の第一線から退かざるをえないが、その地位は彼ら信頼する若い世代の経営者たちによって引き継がれた（Ibid, p.17）。以上、主としてヤクリッチらの研究に依拠して、スロヴェニアのパルチザン経営者のネットワークを紹介したが、ここからわかる興味深い点は、彼らが共産主義者であったが、それ以上にスロヴェニアの民族主義者であり、つねにベオグラード（連邦の首都）によるコントロールを回避し、スロヴェニアの独自性を確保しようと努めたことである。伝統的なビジネス・システムと自主管理社会主義との関連を見る前に、スロヴェニア企業が早くから積極的に国際的な事業展開をしてきたことを示すものとしてイドリア溪谷（Idrija valley）の事例を次に紹介しよう。

6 イドリア溪谷ースロヴェニアのミニチュア図ー

これは西部スロヴェニアにおける狭い両側が切り立った峡谷である。今日の2つの多国籍企業コレクトール（Kolektor）とヒドリア（Hidria）の本拠地でもある。これは、「大いに特徴的ではあるが、同時に非典型的な溪谷共同体」（Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, p.242）。1490年に現地の川で有機水銀が発見され、16世紀初めには鉱山がオープンした。

スロヴェニアの他の「溪谷」と共通な特徴は次の点である。自分の所得に継ぎ足すために、鉱夫たちは通常、家族全員の助けを得ながら、非番の日に自分の勘定で働くことが許されたが、それは自分が採掘した鉱石を鉱山に売ることができることを意味した。興味深いことに、このパターンは近代的な多国籍企業（KolektorとHidria）の内部で継続したが、

それにより、若干の労働者とその家族は自分の自由時間を自分の勘定で会社のための追加的な労働に用いることができる。

非典型的であるのは次の点である。第1に、この国の他の部分とは違って、イドリアの主要ビジネスはつねに国際的市場で競争してきた。これは15世紀以来そうであった。というのは、水銀の価格は国際的市場で設定され、イドリア鉱山はそれに調整しなければならなかったからであった。第2に、数世紀もの間、イドリアの人々は農民というよりもむしろ労働者であった。切り立った絶壁をもつ溪谷と寒い気候は農業に向かなかつたので、現地住民は自分の生活を農業ではなく工業労働に基づかせてきた。第3に、工学的知識のかなりのプールが作り出され、工学的な成果である文化が確立するようになったという。1778年に、鉱夫たちや技師たちを訓練するために、技術・測地学校が開設された。教育と産業との間の強い結びつきは、今日の2つの多国籍企業にも受け継がれている (Ibid, p.243)。

第2次大戦後、水銀の生産を続けることが次第に困難になった。そこで、スロヴェニア政府は鉱山が閉鎖されつつあった町に雇用を提供しようとして、1963年にこの溪谷にコレクトールという会社を設立した。スロヴェニアの大企業イスクラが重要度の低い製品(整流子という部品)の生産をこの会社に移すことにより、コレクトールの業務は始まった。そのときの従業員はわずか20名であった。イスクラが必要な技術を提供したが、それはかなり古い技術で、製品の品質も低かった。整流子の分野での国内の知識は時代遅れで、もっと進んだ技術的知識を持ちこむために外国の戦略的なパートナーが必要だということが明らかになった。1967年の合弁法に基づき、1968年に、当時ヨーロッパ市場のリーダーであったドイツのKautt & Buz (K&B) が戦略的なパートナーになり、コレクトールの51%所有者になった。コレクトールは自分自身のR&Dに大いに投資した。K&Bから学ぶこと、そして自分自身の解決策を発展させることにおいて非常に粘り強かったので、1980年代の初めまでに、その技術的レベルはドイツの「母親」のレベルを追い越した。1988年までに、パテントの数でK&Bを上まわった¹²。コレクトールは、小さな国内企業から出発し、次に外資系企業になり、そしてついに国内企業だが世界的に事業を展開する多国籍企業になったという稀有な事例である (Svetlicic, 2008)。

7 伝統的なビジネス・システムと結合した自主管理社会主義

旧ユーゴの中での分権化は前述したとおりであるが、スロヴェニアの内部においても分権化の度合いが強いことは注目に値する。ホイットレイは、「スロヴェニアでは工業化と経済発展ははるかに多中心的であり、首都¹³やマリボールにはそれほど集中しなかった」と述べ、その理由として、自分の故郷で住宅を建設し、所有するという伝統に加えて、1970年代と1980年代における政治的、金融的、経済的分権化が人びとの地方への忠誠心を強め、労働の移動を抑制したことを挙げている。ハンガリーと比べて、地方の企業やコ

ミューン（地方自治体）への献身がはるかに高かったという（Whitley, 1999, p.213）。スロヴェニア人にとって土地保有は非常に重要である。社会主義時代においても、スロヴェニアを含む旧ユーゴでは、全農地の約15%は社会主義大規模農業企業が保有していたが、残りの約85%は個人農が保有していた¹⁴。

「公式セクターの労働時間は午前6時から午後2時と定められ」（Stanojevic, 2012, p.15）ており、労働者は仕事を終えてから自宅で昼食をとる。その後でも、労働者たちは非公式セクターで副業¹⁵（たとえば、耕作¹⁶、さまざまな種類の有給の手工業、同僚の住宅建設の手伝い等）に従事することが可能であった。そこでの収入は不動産への投資にあてられた。それゆえ、ここでは土地と住宅を保有する割合は高い。このことが人々を現地の「溪谷共同体」に張り付けた。スロヴェニアの労働力の移動性は現在に至るまで比較的低いままであった。

企業長が地域住民のニーズを満たす能力によって評価されたことは前述のとおりである。企業は従業員の副業経営にさまざまな便宜供与をした。クリステンセンとヤクリッチによると、非公式セクターは、個々の村落が手に入れることができない資源や製品を手に入れるための企業のネットワークを利用した。スロヴェニア企業が財やサービスの非公式な取引にますます巻き込まれるようになり、多くの中間管理者が自分の公式の任務の傍ら、企業の帳簿よりもむしろ村落共同体の相互援助に利益を与えるような多くの隠れた交換に配慮したという仮説を述べている。増加する家族のために、家族や友人たちは庭付きの家を建設するための小さな区画を提供するのに対して、企業経営者たちは彼らに新しい住宅の建設をファイナンスするローンを保証した（Kristensen and Jaklic, 1998, p.17）。同時に、前述のように、「溪谷共同体」の非公式セクターが企業の競争力を支えた。この非公式セクターからの収入が、公式セクターの正式な報酬を比較的低くすることを可能にし、そのことがスロヴェニア企業の競争力を支えてきたからである。こうした両者の関係は、ポラニーの言う「互酬」（ポラニー、2009年、83頁）を思い起こさせるものである。前述のように、雇用レベルを維持することが経営者の中心的な目標であった。安定した雇用は、労働者が企業特有の技能に形成に傾注することに寄与した。

地域住民の雇用や各種のニーズを保証してきたスロヴェニアの企業には、「ハードな予算制約」が欠如していた。それでも、企業の経営が維持できたのは、「究極的なリスク共有手段として用いられた緩やかな金融政策」（Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, p.247）のおかげであり、そして、旧ユーゴ市場におけるスロヴェニア企業の有利な地位のおかげでもあった。ヤクリッチは次のような興味深い事情を明らかにしている。スロヴェニアでは外貨獲得が優先された。外国に対しては貿易赤字であっても、保護された国内市場で高く売り、損失を補填することができた。R&Dや技術開発に投資をしながら、大部分のスロヴェニアの会社はコレクトールほど—つまり、自分自身を国際的な技術的リーダーとして確立する—には進まず、その代り、居心地のよいユーゴ市場に焦点をあて、国際的には低コスト、低価格ベースで競争した。ヤクリッチらはさらに次のように言う。「ユーゴの

ディナールは交換性がなく、国は慢性的に外国為替を必要としていた。それゆえ、たとえ損をしても外国で販売することを意味したとしても、会社は、輸出して、ハード・カレンシーの流入を生み出すよう奨励された。その結果として生じる損失は、よく保護された本国市場で利益を得ながら輸出することにより補填することができた」(Ibid, p.247)。

8 体制転換

旧ユーゴ時代の1989年12月の経済改革プログラムが体制転換と市場経済移行の出発点であった。1990年4月、複数政党制に基づく自由選挙が実施され、資本主義を目指す勢力が勝利した。1991年6月に独立を宣言し、当時のユーゴの連邦軍との衝突を経験したものの、ECの介入により、戦闘はすぐに停止した。3か月後、スロヴェニアは事実上、独立を実現した。旧ユーゴは完全に分解し、92年4月から95年11月にかけてボスニアを中心に激しい民族紛争が起こった。独立に際して、スロヴェニアも若干の人的犠牲を被ったものの、他の共和国と比べると、その犠牲は小さかった。スロヴェニアは自主管理社会主義経済から資本主義的市場経済への、そして地域経済から国民経済への二重の移行をはたした。1991年には独自の通貨トラルを採用した。旧ユーゴ市場を喪失したため、いっそう西側市場に食い込む努力をせざるをえなかった¹⁷。

移行に際して、IMFや世界銀行のような国際金融機関のアドバイスには必ずしも忠実ではなかった。転換不況が比較的軽く、国家財政や経常収支の状況も深刻ではなく、それゆえ、IMFからの圧力をそれほど受けることがなく、漸進主義的アプローチをとることができた。所有転換はそれほど劇的ではなかった。1992年11月、民営化法が成立した。93年から97年にかけて、ほぼ1500の社会有企業が所有転換のプロセスに入った。漸進的なやり方で実施された。他のポスト社会主義諸国とは違い、インサイダー優先の民営化¹⁸が実施され、社会有資産は、国家、経営者および労働者の間で配分された。60%がインサイダー（経営者と労働者）の手に、40%が外部所有者の手に移った(Kristensen and Jaklic, 1998, p.22)。労働者は重要な株式、多数株さえも受け取ったが、たいていは最も安価で、労働集約的で、最も紛争で影響を受けた企業の株式であった(Stanojevic, 2012, p.7)。企業の経営者の地位には大きな変化はなかった。

市場経済移行後、「ハードな予算制約」、真の市場競争と効率性が優先事項になった。地域の人々は賃金凍結および労働時間延長を受け入れることによって企業を助けた。公式経済における雇用は依然としてリスク共有システムのかなめ石であったが、もはやそれは保証されなくなった(Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, p.248)。1990年代前半、「転換不況」を経験する中で、年金の早期支給開始を組み込んだ早期退職スキームが実施された。1992年初め、年率200%近いインフレを克服することが当時の重要な課題であった。同年3月のゼネストは、インフレの問題は労働組合の事前の同意なしには解決できないだろうというシグナルを将来のすべて政府に送った。中道右派政権の退陣を受けて、登場した

中道左派政権は、労働組合や経営者団体と一緒に中央レベルでの交渉で賃金制約を設けることを追求した。組織率は低下したとはいえ、労働組合はまだ大きな動員力を持っていた。労働組合は、ストライキ運動の平穏化に動き、「社会的秩序の責任ある建設的な共同創造者」(Stanojevic, 2012, p.7)、つまりネオ・コーポラティスト的¹⁹な仲介組織へと転化する可能性を示した。1994年の最初の社会協約で、その年の所得政策のためのパラメーターを設定しただけでなく、社会的対話のプロセスを制度化する「経済社会評議会」を設置した。ここで生産性上昇の範囲内での賃金上昇が合意された。このように、労働組合は、労働の強化と賃金の節度を受け入れた。ヨーロッパ全域の調査では、2005年にはスロヴェニアの労働者がEU諸国の中で最高の認識された労働強度が報告されている。労働の強化と並んで、労働市場の柔軟化も追求された。一つは学生のミニ・ジョブである²⁰。もう一つは短期契約の従業員である。こうして、厳格に保護された永続的契約で雇用されたコアの労働力と一時的契約の労働力からなる二元的な労働市場が出現した。2000-2005年に、一時的契約の労働者の割合は全体の13.7%から17.4%へと上昇した。シャドー経済の規模は2002年においてGDPの28.6%であった。企業が国際的に価格競争力を保つためにきわめて乏しい賃金しか払えなかったが、シャドー経済からの所得がその低賃金を許容したという意味で、スロヴェニアのシャドー経済は公式経済を補助した (Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, pp.260-261)。

以上見てきたように、1848年の封建制の廃止から、1945年の共産主義革命、そして1991年の市場経済の復活に至るそのような変革や挑戦にもかかわらず、伝統的なスロヴェニアのビジネス・システムの根本的な論理は無傷のままに残された (Ibid, p.248)。とはいえ、すでにクリステンセンとヤクリッチは1995年に執筆し、1998年に発表した論文 (Kristensen and Jaklic, 1998, p.23) の中で、民営化の進展および強まる国際的競争は、渓谷間相互の競争と「分割された渓谷共同体」を生み出すだろうと予想していた。次に、スロヴェニア社会に与えたEU加盟のインパクトを見てみよう。

9 EU加盟

2004年のEU加盟はさまざまな意味で画期的な出来事であった。EU加盟により、市場経済移行は完了したと見てよいであろう。1998年3月に加盟交渉が始まり、2002年まで続いたが、それにより、スロヴェニアは国内法をアキ・コミュニテール (EUの法体系) に合わせることを求められた。EU加盟の次の課題はEMU (経済通貨同盟) に参加し、ユーロを導入することである。そのためには、マーストリヒト収斂基準を満たさなければならない。つまり、輸出競争力回復を狙った為替レート切り下げはもはや許されず、さらに財政赤字縮小、インフレ率の引き下げ、利子率の引き下げの努力が求められる。こうしたEMUスタンダードの圧力もすでにEU加盟以前に感じられた。1999年1月にユーロが誕生し、2002年1月に現金のユーロが流通し始めた。ユーロの誕生とほぼ同時に、西欧の大銀

行はヨーロッパ全域で営業を展開し、大競争時代に入った。西欧の銀行は東欧諸国でも営業を拡大した。例外的に、スロヴェニアでは外国銀行のシェアは小さく、土着の銀行が60%を持っていたが、それでも、銀行間の激しい競争とは無関係ではありえなかった。

企業間の競争も強まった。ユーロ導入に向けて低インフレの要請および通貨は切り下げないという為替相場政策は、ミクロ・レベルでの変化をもたらした。前述のように、公式の経済の内部での労働の強度の漸次的な高度化が進み、それはミクロ・レベルでの非公式経済の余地を狭めた。労働集約的セクターの企業は、「生き残り連合」を形成した。これらの企業は、EU加盟する前に、「究極の自己消耗」(Stanojevic, 2012, p.14)を経験した。スタノイエヴィチによれば、EU加盟後、内部矛盾のため、「生き残り連合」の分解は不可避であったという。企業は、不安定な一時的な労働という形で安価な労働力を雇い始めた。ヤクリッチらは、伝統的なビジネス・システムを強化することの限界を指摘する。彼らは、投資主導からイノベーション主導の経済発展への転換を説いている。「効率性に基づく競争力は(市場経済)移行の終わりまでに使い果たされた」(Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, p.291)という。企業は価格競争力に必要な低コスト基盤を失った。伝統的なビジネス・システムの「ハード・ワーク」経路にとどまり、いっそうハードに働く、つまり労働時間を延ばし、その効率を改善するというやり方はほとんど不可能になった。生存最低生活志向アプローチを超えて動き、イノベーション主導と知識主導の競争力の経路に入った成功した企業も存在することを事例研究は示しているが、全国的に見ると、スロヴェニアの経済と社会はまだ、イノベーション主導の経済発展に向かう転換のまっただ中にあるとヤクリッチらは指摘する。

スロヴェニアでは、家族はその成員それぞれの生活において重要な役割を演じており、それだけ見ると「地中海」型家族と呼べそうだが、ヤクリッチはそれを否定する。彼は、女性の比較的高い労働参加率を挙げて、スロヴェニアは南欧よりもむしろ北欧に類似していると指摘している (Ibid, p.258)。どうやら彼は、北欧、とりわけデンマークを模範とすべきだと考えているようである。しかし、北欧の福祉国家を目指すにしても、スロヴェニアの労働組合がそれに対応できてないという。労働組合は主として大きく古い公的セクターに見出される。組合の組織率は40%弱へと低下し、ブルーカラーの労働組合もしくはヒラ従業員の労働組合にさえなったという。組合加盟は未熟練労働者にますます限定され、そのミッションは、「労働者の権利と賃金のための闘争」であり、ちっとも変わっていない。労働組合は制度変化の擁護者というよりも反対者であった。これは北欧の動向とは正反対だという。北欧諸国では労働組合の組織率は高く、しかもホワイト・カラーの労働者たちが主たるメンバーである (Ibid, pp.288-289)。もしこの国が北欧の福祉国家を目指すのであれば、労働組合も自分の役割の再定義と組織強化を求められるであろう。

2004年10月の総選挙で、12年続いた中道左派政権の連立与党が敗北し、野党の民主党が勝利し、中道右派の連立政権が発足した。中道右派政権は新自由主義的改革に乗り出した。政府は2006年にネオ・コーポラティスト的調整ネットワークを意図的に解体しよう

と企てた。法改正をして、大企業を代表していた主要な商業会議所への加盟を義務制から任意性に変えた。政府は、保有する大企業の株式の売却を示唆して経営者たちの同意を取り付けたのである。これにより経済社会評議会は事実上機能を停止した。このような政権交替およびネオ・コーポラティスト的調整ネットワークの解体²¹に向けた動きの根底には、上述のような社会的な変化があったと考えられる。

このあたりで、スロヴェニアは、地道にモノ作りに励むというそれまでの堅実な経済発展のルートから外れたように思われる²²。スロヴェニアは2004年5月にEUに加盟すると、すぐにユーロ導入の前段階として同年6月にERM IIを採用した。2007年1月にユーロ導入することになるが、ユーロ導入以前の2004年にはスロヴェニア国内の金利が低下し始めた。スロヴェニアの銀行は2005年から2008年にかけて短期間に国際ホールセール金融市場で多額の資金を低利で借入れ、国内の企業に大量に貸しつけるようになった。こうしてバブルが発生するが、まもなく2008年9月のリーマン・ショックに見舞われる。銀行セクターは多額の不良債権をかかえるに至り、その救済に動いた政府は大幅な政府債務を抱えることになった（銀行システムへの資本注入の結果、2013年の財政赤字はGDPの14.7%に達した）。この国は新鮮な資本を必要としている。かつては外国資本に警戒的であったこの国もいまや積極的な対内FDI誘致に転換せざるを得なくなった。欧州委員会やIMFの勧告に従い、政府は2013年6月、15のインフラ関連企業（航空会社、空港、港湾、道路等）に保有する政府株を売却するという新たな民営化プログラムを発表し、議会の承認も得た。しかし、これに対してはその後、政権与党の内部から強い不満が表明され、2014年には党の分裂、首相退陣、前倒し総選挙が続いた。こうして、経済危機は政治危機へと転化した。

10 結論

以上の考察から、次のようなことが言えるであろう。第1に、ヤクリッチらは、「背景の制度」と「目の前の制度」の区別している。幾たびかの政治体制や経済システムの変化にもかかわらず、「背景の制度」が150年も続いた。このように見ると、溪谷共同体の生存最低生活を志向するインフォール・セクターと公式セクターが結びつき、前者が後者の発展を支えるというビジネス・システムが最近まで存続したことが理解できる。

第2に、ヤクリッチらの研究は、第2次大戦後、パルチザンのネットワークは溪谷共同体に適応し、自主管理社会主義と溪谷共同体の伝統的なビジネス・システムを結びつけたことを教えている。このネットワークは、外国の技術の吸収と普及、相互援助を通じて経済発展に寄与した。溪谷共同体の企業長は、従業員の雇用保証を最優先してきた。このことが労働者を同一企業に固定させ、彼らが企業特有の技能を発展させることに寄与してきた。こうしたことが、ハプスブルグ帝国からの遺産に加えて、スロヴェニアを比較的豊かで、国際競争力の高いポスト社会主義国にしたと考えられる。

第3に、溪谷共同体では伝統的に社会的結束が非常に強い。企業は地域住民のニーズを満たすために各種のサービスを提供してきた。このようにして維持してきた社会的結束は、スロヴェニアが独立と転換不況のときの困難を切り抜けるのに貢献した。この社会的結束の強さは、EMUスタンダードの圧力が強まる中で、政・労・使の協調により、スロヴェニアが収斂基準を満たし、いち早くユーロを導入することができたという実績にも反映された。

第4に、スロヴェニアの企業は旧ユーゴ時代には従業員の雇用保証をし、地域住民に各種のサービスを提供する余裕があった。「ソフトな予算制約」での経営ではあったが、「究極的なリスク共有手段として用いられた緩やかな金融政策」および企業が比較的良く保護された旧ユーゴ市場において優位に立っていたおかげで、経営は維持されてきた。体制転換後もしばらくはそのビジネス・システムを維持することができた。しかし、EU加盟の以前からEMUスタンダードの圧力はスロヴェニア国内でもひしひしと感じられ、公式の経済の内部での労働強化は徐々に強められた。「生き残り」のため、労働者は労働時間の延長や労働強化を受け入れたが、「究極の自己消耗」を経験することにより、伝統的なビジネス・システムを強化することは限界に達した。2004年の政権交替およびネオ・コーポラティスト的調整ネットワークの解体の動きの根底には、このような社会的変化があったと考えられる。なお、ヤクリッチらの研究は最新のものでも2009年に発表されたものであり、扱っている時期は2007年までである。その論文では当然のことながら、グローバル金融危機以後のスロヴェニアの政治経済危機²³は対象とはされていない。もし彼らが今後の論文で、金融危機以後のスロヴェニア社会を正面から取り上げるならば、この国のビジネス・システムの大転換について触れざるを得ないのではなかろうか。

【注】

- ¹ スロヴェニア経済については、小山（2004）、第5章を参照。
- ² Jaklic, Zagorsek and Hribernik（2009）；Kristensen and Jaklic（1997）；Whitley, Jaklic and Hocevar（1998）；Czaban and Jaklic（1998）。なお、マルコ・ヤクリッチはスロヴェニアの経済学者（リュブリアナ大学経済学部教授）である。
- ³ ボワイエ（2005）の訳者（山田鋭夫）は、business systemを企業システムと訳している（94頁）。
- ⁴ ホイトレイによると、資本の提供者と資本の使用者との関係（資本所有者が経営に直接関与vs.信頼するエージェントへの委任）、生産チェーン内部の企業関係（純粋な市場的契約vs.繰り返される特定の相手との協力的なコネクション）、競争相手との関係（敵対的でゼロ・サム的な関係vs.R&Dや訓練や労働組合との交渉のような多くの事柄をめぐる協力）、雇い主と従業員との関係（敵対的でゼロ・サム的な関係vs.相互依存的な関係）、等によって、さまざまなビジネス・システムが形成される。ビジネス・システムの成立は「経路依存性」を大いに反映している。ビジネス・システムは体制転換にかかわりなく、かなり長期に継続するようである。
- ⁵ Valleyは、後述のイドリア溪谷を別にすると、日本で見られる川の両側が切り立った谷ではなく、もっとなだらかな盆地と理解した方がよい。本稿では、Valleyを「溪谷」と訳しておく。
- ⁶ スロヴェニアの歴史や文化を知るには、Gow and Carmichael（2000）が便利である。

- ⁷ ここでは、中央銀行は企業等には直接に貸し出しはせず、銀行の銀行としての役割を演じる。
- ⁸ 1974年憲法体制の欠陥は、二重の意味での過度の分権化を行ったことである、すなわち1) 企業レベル。2) 国家レベルでは、連邦の権限の縮小、共和国・自治州、コミューンの権限を強化し、国家連合（Confederation）の色彩の強い連邦をもたらし、その結果、「8つの国民経済」が登場した。「協議経済」は悪く言えば、「談合経済」であった。1974年憲法体制について詳しくは、小山（1996）を参照。
- ⁹ 消費と投資の同時膨張については、岩田（1985）が巧みな説明をしている。
- ¹⁰ 旧ユーゴでは、企業のディレクターの任期は2年間であるが、連続2回までというような制限はなかった。
- ¹¹ 「クリエンテリズム」とは、対等ではない二者、パトロン（保護者）とクライアント（依頼人）の関係で、前者が後者に生存の基本的手段へのアクセスを提供し、後者は経済的な財やサービス（地代、労働、収穫物の一部のような）および服従や忠誠心のような社会的行為の組み合わせで前者に報いることを指す。これは古代ローマの貴族とその取り巻き、封建時代の領主と農奴、農村の地主と小作農民の関係から現代の政治に至るさまざまな場面に用いられる。現代政治に関しては、政治家が有権者の政治的支持と引き換えに公共事業を自分の選挙区にもたらすような関係を指す。この用語は通常、否定的な意味で用いられている。Hopkins（2006）, p.2.
- ¹² 1997年にはコレクトールはヨーロッパでは整流子の主要な生産者になった。顧客の近くで生産するため、同社は2000年に韓国企業を買収し、アメリカでグリーンフィールド投資を行った。かつてのパートナーK&Bは1990年代に経営が傾き、アメリカ企業の傘下に入っていたが、2000年にコレクトールはK&Bの工場をアメリカ企業家から買い取り、こうして本国のほかに、ドイツ、アメリカおよび韓国で生産をするようになった。2004年にはブラジルで、その後イランでも生産を開始した。いまではコレクトールは世界中の需要の20%、ヨーロッパの需要の50%超をカバーし、その分野ではグローバル・リーダーである（Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, pp.245-246）。同時に、コレクトールは経営の多角化をはかり、金融・銀行業、情報通信、エレクトロニクス、プラスチック部品等の分野でも世界的に営業している。スロヴェニアの対外FDIの歴史は古く、その起源は1960年にまでさかのぼることができ、対内FDIに先行した。最初の対内FDIは特殊なタイプの合併事業として1967年に導入された。途上国はまず外資を受け入れ、ある程度発展した段階で対外FDIを行うというダニングの投資発展経路パラダイムに照らして見ると、スロヴェニアの事例は「逆転した投資発展経路」を示していると言えよう。スヴェトリッチは真の企業特有の優位性によって主導されたものではなく、むしろ、システミックな要因に規定されたものだと説明する。つまり、社会主義経済システムの欠陥があり、企業はそれを避けようとして対外FDIをおこなったのだという（Svetlicic, 2008, p.4.）。
- ¹³ スロヴェニアの現在の人口は206万人であるが、首都のリュブリアナの人口は28万人であり、他の国々と比較しても、首都への人口の集中度は非常に低い。
- ¹⁴ 第2に次大戦後、「土地は耕す者の手に」という原則に基づき農地改革が実施された。銀行、教会、修道院等が保有した土地は接収され、土地なし農民に再分配された。ほんの一時期、ソ連路線に従い、コルホーズ型集団農場建設が試みられたものの、1948年6月のソ連との路線対立・コミンフォルムからの除名の後、集団農場建設の方針は放棄された。
- ¹⁵ こうした副業からの収入はそれほど大きくはない。ヤクリッチらは次のように説明している。「税務当局のレーダーよりも低くとどまるために、シャドー経済は主として伝統的な低付加価値のサービスや生産物を提供する一人の事業に限定された」（Jaklic, Zagorsek and Hribernik, 2009, p.261）。
- ¹⁶ 日本の例で言えば、非農業分野で定職を持つ人の第2種兼業のようなものが考えられる。
- ¹⁷ ホットレイは、ハンガリーとスロヴェニアの比較を行っているが、スロヴェニア（旧ユーゴ全体としても）は1991年のコメコン解体によっては深刻な影響を受けなかった、と述べている。旧ユーゴがコメコンに加盟していなかったのが当然である。なかでもスロヴェニアは社会主義時代からOECD諸国との貿易を積極的に行ってきたが、旧ユーゴの分解と独立の後、旧ユーゴ市場の大部分を失ったことにより、よりいっそう西側市場に食い込む努力が強いられた。
- ¹⁸ スロヴェニアにおける民営化について詳しくは、小山（2004）、第5章、参照。

- ¹⁹ コーポラティズムまたは国家コーポラティズムは、国家有機体説的な観点から、経営者や労働者の代表を国家の政策決定の場に取り込む利益媒介構造である。古くはムツソリーニが提唱し、権威主義的政治体制と親和的である。その後、1970年代にこれがラテン・アメリカで再発見されたと言われる。第2次大戦後の北欧のような民主主義の発展した国々での政府と経営者団体や労働組合の上部団体のパートナーシップに基づく政策立案や利害調整もコーポラティズムと呼ばれるが、国家コーポラティズムと区別するために、ネオ・コーポラティズムと呼ばれるようになった。上谷(2008)、参照。
- ²⁰ 2007年に調査によると、スロヴェニアの学生総数の65%が平均して週17時間働いていた。Jaklic, Zagorsek and Hribenik (2009), p.252.
- ²¹ ネオ・コーポラティズムは解体してしまったのかという筆者のe-mailでの問い合わせに対して、スタノエヴィチ教授は、「解体しつつあるが、まだ解体していない。というのは、他の中東欧諸国と比べると、スロヴェニアの労働組合はまだ高い動員能力を持っているからだ」と答えた(2014年7月)。
- ²² 小山(2014)およびKoyama(2015), Chapter 10を参照。
- ²³ スロヴェニアの政治危機については、小山(2015)を参照。

【参考文献】

- 1 Carter, April (1982), *Democratic Reform in Yugoslavia: The Changing Role of the Party*, London: Francis Pinter.
- 2 Crowley, Stephen and Miroslav Stanojevic (2011), *Varieties of Capitalism, Power Resources, and Historical Legacies: Explaining the Slovenian Exception*, *Politics & Society*, XX (X), pp.1-28.
- 3 Czaban, Laszlo and Marko Jaklic (1998), *Path Dependence and Contractual Relations in Emergent Capitalism: Contrasting State Socialist Legacies and Inter-firm Cooperation in Hungary and Slovenia*, Paper presented at the 14th EGOS Colloquium, Maastricht, 9-11 July, 1998, 24p.
- 4 Gow, James and Cathie Carmichael (2000), *Slovenia and the Slovenes: A Small State and the New Europe*, London: Hurst & Company.
- 5 Hopkin, Jonathan (2006), *Conceptualizing Political Clientelism: Political Exchange and Democratic Theory*, Paper prepared for APSA annual meeting, held in Philadelphia on 31 August – 3 September 2006. <http://personal.lse.ac.uk/hopkin/apsahopkin2006.pdf#sea> [Accessed on September 17, 2014]
- 6 Jaklic, Marko, Hugo Zagorsek and Aljaz Hribenik (2009), *Slovenia Evolutionary Business Dynamics, New Modes of Globalizing: Experimentalist Forms of Economic Organization and Enabling Welfare Institutions: Lessons from the Nordic Countries and Slovenia*, ed. P.H. Kristensen and K. Lilja, Helsinki: Helsinki School of Economics, pp.239-295.
- 7 Koyama, Yoji (2008), *Transition, European Integration and Foreign Direct Investment in Central and Eastern European Countries*, Niigata University Scholars Series, Vol.9, Graduate School of Modern Society and Culture, Niigata University, 236p+vi.
- 8 Koyama, Yoji (2015), *The EU's Eastward Enlargement: Central and Eastern Europe's Strategies for Development*, Singapore: World Scientific.
- 9 Kristensen, Peer Hull and Mark Jaklic (1998), *ATLANTIS VALLEYS: Local Continuity and Industrialization in Slovenia Contrasted with West Jutland, Denmark, and Third Italy*, mimeo, 35p.
- 10 Prasnkar, Janez (1983), *Teorija i praksa organizacije udruzenog rada*, Zagreb: Centar za kulturnu djelatnost.
- 11 Stanojevic, Miroslav (2012), *The Rise and Decline of Slovenian Corporatism: Local and European Factors*, *Europe-Asia Studies*, No. X, pp.1-21.
- 12 Stanojevic, Miroslav and Matej Klaric (2013), *The impact of socio-economic shocks on social dialogue in Slovenia*, *Transfer: European Review of Labour and Research*, 19 (2) 217-226.
- 13 Stark, David (1996), *Recombinant Property in East European Capitalism*, *American Journal of Sociology*, Vol. 101, No. 4.

- 14 Svetlicic, Marjan (2008) , Reversed Internationalization Path; the Case of Slovenia, AIB INSIGHTS, Vol. 8, No. 1, 2008.
- 15 Whitley, Richard, Marko Jaklic and Marko Hocevar (2000) , Success without Shock Therapy in Eastern Europe: The Case of Slovenia, in S. Quack, G. Morgan and R. Whitley (eds.) , National Capitalisms, Global Competition and Economic Performance, Amsterdam: John Benjamins Publishing Company, 15p.
- 16 Whitley, Richard (1999) , Divergent Capitalisms: The Social Structuring and Change of Business Systems, Oxford: Oxford University Press.
- 17 ボワイエ・ロベール/山田鋭夫訳 (2005) 『資本主義vs資本主義－制度・変容・多様性－』藤原書店。
- 18 ホール、ピーター・A、デヴィッド・ソスキス編 (2001) 『資本主義の多様性－比較優位の制度的基礎－』ナカニシヤ出版。
- 19 岩田昌征 (1985) 『凡人たちの社会主義－ユーゴスラヴィア・ポーランド・自主管理－』筑摩書房。
- 20 小山洋司 (1996) 『ユーゴ自主管理社会主義の研究－1974年憲法体制の動態－』多賀出版。
- 21 小山洋司 (2004) 『EUの東方拡大と南東欧－市場経済移行と小国の生き残り戦略－』ミネルヴァ書房。
- 22 小山洋司 (2006) 「スロヴェニアの国際競争力と小国の発展戦略」、『商経論叢』(神奈川大学経済学会) 第42-43号(中村平八教授退職記念号)、143-162頁。
- 23 小山洋司 (2014) 「スロヴェニアのサクセス・ストーリーとその落とし穴」『ロシア・東欧学会年報』第42号。
- 24 小山洋司 (2015) 「スロヴェニアの経済危機と政治危機」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2015年1月号。
- 25 ポラニー、カール/野口武彦・栖原学訳 (2009)、『新訳・大転換－市場社会の形成と崩壊－』東洋経済新報社。
- 26 スターク・デヴィッド/中野勉・中野真澄訳 (2011) 『多様性とイノベーション－価値体系のマネジメントと組織のネットワーク・ダイナミズム』、発行：マクグロウヒル・エデュケーション、発売：日本経済新聞出版社。
- 27 上谷直克 (2008) 「国家コーポラティズム (論) の呪縛?－「民主化」後のラテンアメリカにおける政・労・使関係の軌跡－」『大原社会問題研究所雑誌』No. 595。
- 28 フイトレイ (ホイットレイ)、リチャード/訳・田中宏「変化する制度レジームとビジネスシステム－機会主義と競争的集合財、政治経済的連立－」、日本比較経営学会編 (2006)、『会社と社会－比較経営学のすすめ』文理閣。